

2017年5月19日

トヨタ自動車株式会社  
日産自動車株式会社  
本田技研工業株式会社  
J X T G エネルギー株式会社  
出光興産株式会社  
岩谷産業株式会社  
東京ガス株式会社  
東邦ガス株式会社  
日本エア・リキード株式会社  
豊田通商株式会社  
株式会社日本政策投資銀行

## 水素ステーションの本格整備に向けた新たな協業の検討を開始

- 戦略的なステーション整備を目的とする新会社設立を検討

トヨタ自動車株式会社（社長：豊田章男）、日産自動車株式会社（社長：西川廣人）、本田技研工業株式会社（社長：八郷隆弘）、J X T G エネルギー株式会社（社長：杉森務）、出光興産株式会社（社長：月岡隆）、岩谷産業株式会社（社長：谷本光博）、東京ガス株式会社（社長：広瀬道明）、東邦ガス株式会社（社長：富成義郎）、日本エア・リキード株式会社（社長：矢原史朗）、豊田通商株式会社（社長：加留部淳）、株式会社日本政策投資銀行（社長：柳正憲）の計 11 社は、この度、燃料電池自動車（FCV）向け水素ステーションの本格整備に向けた協業の検討に関する覚書を締結しました。

本覚書は、水素・燃料電池戦略協議会「水素・燃料電池戦略ロードマップ」（2016年3月22日付改訂）の官民目標（2020年度までに水素ステーション 160 箇所の整備、FCV の 4 万台普及など）を踏まえ、表記 11 社を中心にオールジャパンでの協業により FCV 普及初期における水素ステーションの本格整備の検討を加速させるべく、合意・締結されたものです。

本覚書の締結は、FCV 普及初期における水素ステーション事業の諸課題を踏まえ、関係各社がそれぞれの役割(\*)を果たし、協調することで、FCV 需要の最大化が狙える水素ステーションの戦略的な整備と、それを踏まえた着実な FCV の普及を目指すべき、との考えに基づくものです。

かかる協業の具体的な形態として、表記 11 社は 2017 年内の新会社の設立を検討した上で、当該新会社による水素ステーションの整備・運営支援に関する新たな施策の実施による着実な整備促進、規制見直しを含む整備コストの低減及び運営の効率化への取組を通じ、FCV の普及拡大と水素ステーション事業の早期自立化、ひいては我が国の水素社会の実現に貢献することを目指します。

今後、皆様に広く参画頂ける仕組みを検討し、適宜、情報発信してまいります。

(\*)関係各社の役割

インフラ事業者：水素ステーションの整備・運営

自動車メーカー：FCV の普及拡大、普及初期の水素ステーションの運営支援

金融機関等：ファイナンス等の支援

以上

お問い合わせ先（電話番号）

トヨタ自動車株式会社	広報部 東京本社（03-3817-9111～7） 名古屋（052-552-0603～9）
日産自動車株式会社	ジャパンコミュニケーション部（045-523-5521）
本田技研工業株式会社	広報部 企業広報課（03-5412-1512）
JXTGエネルギー株式会社	広報部 広報グループ（03-6257-7150）
出光興産株式会社	広報CSR室 広報課（03-3213-3115）
岩谷産業株式会社	東京本社 広報部（03-5405-5851）
東京ガス株式会社	広報部（03-5400-7675）
東邦ガス株式会社	広報部 広報グループ（052-872-9354）
日本エア・リキード株式会社	広報部（03-6414-6728）
豊田通商株式会社	渉外広報部 広報室 東京（03-4306-8200） 名古屋（052-584-5011）
株式会社日本政策投資銀行	経営企画部 広報室（03-3244-1180）